

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社三栄コーポレーション
【英訳名】	SANYEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水越 雅己
【本店の所在の場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小平 敏之
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区寿4丁目1番2号
【電話番号】	東京（03）3847 - 3500（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 小平 敏之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	16,279,666	18,203,430	33,976,075
経常損失 () (千円)	242,771	238,406	657,569
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	375,426	283,989	945,339
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,249	127,736	1,218,117
純資産 (千円)	11,088,192	10,227,093	10,104,313
総資産 (千円)	21,188,752	19,276,426	20,782,581
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	158.23	119.13	398.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	52.5	48.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	813,804	631,486	755,432
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,849	38,280	83,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,275,052	1,250,692	1,084,773
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,309,321	2,972,217	4,599,863

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	41.33	5.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の分析

[内外環境]

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場に新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、変異株の特性に応じて、社会経済活動の活性化策が優先されたこともあり、総じて、緩やかな回復傾向が継続しました。しかしながら、原材料・資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の長期化に円安の大幅な進行も加わるなど、わが国経済を取り巻く環境には、先行き不透明感が広がっています。

[主要施策]

当社グループでは、人々の暮らしに寄り添う商品をラインアップし、複数の生活用品カテゴリーによる事業ポートフォリオの最適化に取り組んでおりますが、長期に亘るコロナ禍が当社にもたらしたものは、2期連続赤字という重大な経営課題でした。

このため、足元の赤字縮減を図るべく、Withコロナの状況においても、着実に利益を上げられる事業構造の見直し・強化策として、OEM事業においては、サプライチェーン全般におけるローコスト・オペレーションの推進、ブランド事業においては、市場動向に合わせた店舗網の削減など、コスト構造の抜本的な見直しによる採算性向上に注力してまいりました。

また、持続的・安定的な成長を取り戻すために、不採算事業の見直しを推し進め、業績回復が見込めない事業については、引き続き事業の統廃合を含む抜本的な構造改革を実現してまいります。

コロナ禍を経て見えてきた、以下の5つの成長ドライバーについては、引き続き中長期的な注力分野として取り組んでまいります。

EC事業の更なる強化

海外現地拠点を活用した海外ビジネスの一層の拡大発展

サプライチェーンコントロールの重要性

新規ブランド開拓による取扱い商品カテゴリーの拡充

サステナビリティへの取り組み

[連結業績]

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する移動・活動制限の緩和が一段と進んで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向が継続しました。こうした状況下、OEM事業における売上高は、家具家庭用品事業セグメントおよび服飾雑貨事業セグメントの売上げが増加したことを主因に、前年同期比増加しました。ブランド事業においても、巣ごもり需要の減退により売上げが減少した家具家庭用品事業セグメントのネットショップ事業を除いて、前年同期を上回る売上高となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期比11.8%増加の182億3百万円となりました。利益面につきましては、売上高は増加したものの、原材料・資源価格の高騰や物流コストの上昇などにより利益率が低下し、売上総利益は42億7千4百万円と前年同期比1億3千1百万円の増加に留まりました。販管費については、ブランド事業において店舗戦略見直しによる経費削減が進んだ一方、事業ポートフォリオ見直しに係る構造改革費用を計上したことから、前年同期比で5千8百万円増加しました。営業利益は、売上総利益の増加を主因に前年同期比で7千2百万円改善し、2億8千5百万円の損失となりました。経常利益につきましては、円安の大幅な進行による為替差益の減少により、前年同期比で4百万円の改善に留まり、2億3千8百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上や法人税等の減少から、前年同期比9千1百万円改善の2億8千3百万円の損失となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比6.0%増加の108億2千3百万円となりました。OEM事業では、国内外での消費活動の回復を受けて、受注状況が改善し、前年同期比で増加しました。ブランド事業においては、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy&Boch（ビロイアンドボッホ）」等を取扱う(株)エッセンコーポレーションの売り上げが前年同期比で増加しましたが、巣ごもり需要の減退により「MINT（ミント）」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、前年同期比でわずかながら減少しました。

セグメント利益については、原材料価格や物流コスト上昇に加えて大幅な円安進行も影響し、前年同期比1億3千万円減少の3億8千9百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比30.3%増加の46億7百万円となりました。OEM事業では、移動・行動制限の緩和が進み、トラベル商材の需要が回復傾向にあることで、前年同期比で増加しました。ブランド事業においては、消費活動の回復や店舗集約による販売力向上等の効果もあり、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK（ビルケンシュトック）」等を販売する(株)ベネクシーおよびベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling（キプリング）」を販売する(株) L&Sコーポレーションの売り上げが、前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、売上高の増加およびブランド事業における店舗集約等の経費削減施策により、前年同期比で3億4千7百万円増加と大きく改善し、9千8百万円の損失となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比10.5%増加の19億3千9百万円となりました。OEM事業では、受注状況が伸び悩み、前年同期比で微減となりましたが、ブランド事業において、理美容家電・調理家電などを取扱う(株)ゼリックコーポレーションの売り上げが調理家電を主とする海外向けが伸長したことに加え、移動・行動制限の緩和により理美容家電の国内需要にも伸びが見られ、前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、原材料価格の高騰や円安の影響が響き、前年同期比1億1千2百万円減少の2億2千1百万円の損失となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少の192億7千6百万円となりました。

主な資産の変動は、「商品及び製品」が4億1千5百万円増加した一方、「現金及び預金」「投資有価証券」がそれぞれ16億4百万円、1億9千3百万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」「未払金」がそれぞれ11億6千6百万円、1億3千9百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「為替換算調整勘定」が4億6千1百万円増加した一方、「利益剰余金」が3億7百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は52.5%、1株当たり純資産は4,230円75銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は前連結会計年度末に比べ16億2千7百万円減少の29億7千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失を2億5百万円計上したこと、また、棚卸資産の増加による支出および未払消費税、法人税等の支払いによる支出があったことなどから、6億3千1百万円の支出（前年同期は8億1千3百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、投資有価証券の売却による収入があったものの、ブランド販売子会社において店舗設備に係る有形固定資産の取得による支出があったことなどから、3千8百万円の支出（前年同期は6百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に短期借入金の返済により、12億5千万円の支出（前年同期は12億7千5百万円の支出）となりました。

資金需要

当社グループの主要な資金需要は、棚卸資産の購入のほか、人件費、販売費及び一般管理費等の費用ならびに当社グループの設備の新設および改修等に係る投資となります。また、今後、当社グループの新たな収益源となり、企業価値向上に資するとの判断から、M&Aを含む新規事業への投資も資金需要の対象となります。

財務政策

資金需要の財源といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよび自己資金のほか、主要取引銀行から供与された円資金借入枠に基づく借入金となります。なお、当社および国内関係会社との間でCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、これにより、各社における余剰資金を当社へ集中し一元管理することで、資金効率の向上に努めています。また、「流動性の確保」、「金利上昇リスクのヘッジ」等を目的に社債の発行および長期借入金の実行もしております。

一方、当社では、為替相場変動リスクのヘッジ方法の一貫として、国内OEM取引先との間で商品代金等の決済を米ドル建てで行う契約を締結しています。このため、短期のつなぎ資金として米ドル資金が必要となりますが、その調達源として、当社では、主要取引銀行との間で中長期多通貨コミットメントラインを締結しております。これにより、今後、本邦において米ドル資金調達リスクが想定外に顕在化した場合でも、米ドル資金の流動性を確保することができます。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,552,946	2,552,946	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	2,552,946	2,552,946	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	2,552,946	-	1,000,914	-	645,678

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三栄コーポレーション取引先持株会	東京都台東区寿4-1-2	135	5.65
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	114	4.78
東銀リース(株)	東京都中央区新川2-27-1	111	4.67
SMB C日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3-3-1	75	3.15
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	63	2.64
水谷 裕之	千葉県船橋市	59	2.50
三栄グループ従業員持株会	東京都台東区寿4-1-2	55	2.34
綜通(株)	東京都中央区八丁堀2-20-8	49	2.08
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	42	1.76
村瀬 司	東京都台東区	40	1.71
計	-	747	31.27

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は、自己株式を162千株所有しており、発行済株式総数に対する割合は6.38%であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,380,700	23,807	同上
単元未満株式	普通株式 9,446	-	同上
発行済株式総数	2,552,946	-	-
総株主の議決権	-	23,807	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が65株含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)三栄コーポレーション	東京都台東区寿 4-1-2	162,800	-	162,800	6.4
計	-	162,800	-	162,800	6.4

(注) 上記の他に、単元未満株式として自己株式を65株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,863	2,995,817
受取手形	26,574	27,153
売掛金	3,859,489	4,019,083
契約資産	333	838
商品及び製品	6,319,136	6,734,963
仕掛品	36,223	35,962
原材料及び貯蔵品	178,078	111,396
前渡金	159,371	75,206
前払費用	158,599	119,654
その他	376,437	439,876
貸倒引当金	6,936	11,633
流動資産合計	15,707,171	14,548,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,074,680	1,067,808
機械装置及び運搬具(純額)	126,561	167,753
工具、器具及び備品(純額)	148,578	157,753
土地	561,367	561,367
リース資産(純額)	16,851	8,757
建設仮勘定	31,374	22,134
その他	81,895	74,162
有形固定資産合計	2,041,310	2,059,737
無形固定資産	546,712	456,266
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726,108	1,532,756
長期貸付金	10,303	9,825
繰延税金資産	53,611	56,808
その他	741,916	657,749
貸倒引当金	44,553	45,036
投資その他の資産合計	2,487,387	2,212,103
固定資産合計	5,075,409	4,728,107
資産合計	20,782,581	19,276,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,810	1,727,291
短期借入金	2,873,339	1,706,420
1年内返済予定の長期借入金	50,000	-
リース債務	46,326	26,061
未払金	842,719	703,181
未払費用	398,890	351,445
未払法人税等	55,572	70,255
契約負債	66,432	64,313
未払消費税等	146,659	46,223
賞与引当金	215,129	218,977
役員賞与引当金	266	439
その他	229,035	173,972
流動負債合計	6,686,180	5,088,583
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期借入金	1,200,000	1,200,000
リース債務	48,106	52,937
繰延税金負債	210,474	168,401
再評価に係る繰延税金負債	48,964	48,964
役員退職慰労引当金	61,652	61,047
退職給付に係る負債	251,476	253,830
資産除去債務	206,005	210,161
その他	15,407	15,407
固定負債合計	3,992,086	3,960,749
負債合計	10,678,267	9,049,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	697,438	692,464
利益剰余金	7,747,107	7,439,344
自己株式	348,468	323,273
株主資本合計	9,096,992	8,809,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,410	512,414
繰延ヘッジ損益	42,778	123,035
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	93,995	555,982
その他の包括利益累計額合計	894,130	1,302,377
新株予約権	73,705	72,301
非支配株主持分	39,484	42,963
純資産合計	10,104,313	10,227,093
負債純資産合計	20,782,581	19,276,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
売上高	16,279,666	18,203,430
売上原価	12,137,137	13,929,298
売上総利益	4,142,529	4,274,132
販売費及び一般管理費		
販売費	1,015,053	980,185
一般管理費	3,485,996	3,579,821
販売費及び一般管理費合計	4,501,049	4,560,006
営業損失 ()	358,519	285,874
営業外収益		
受取利息	8,498	9,140
受取配当金	27,728	24,195
為替差益	78,869	10,110
助成金収入	14,621	16,396
その他	6,539	8,242
営業外収益合計	136,257	68,086
営業外費用		
支払利息	17,873	17,587
デリバティブ評価損	323	-
その他	2,311	3,030
営業外費用合計	20,509	20,618
経常損失 ()	242,771	238,406
特別利益		
固定資産売却益	-	1,263
投資有価証券売却益	4,081	33,003
特別利益合計	4,081	34,266
特別損失		
固定資産除却損	1,404	1,689
固定資産売却損	25	-
投資有価証券売却損	2,258	-
特別損失合計	3,687	1,689
税金等調整前四半期純損失 ()	242,378	205,830
法人税、住民税及び事業税	112,533	95,155
法人税等調整額	18,300	20,474
法人税等合計	130,833	74,680
四半期純損失 ()	373,211	280,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,214	3,479
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	375,426	283,989

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失()	373,211	280,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,401	133,996
繰延ヘッジ損益	31,310	80,256
為替換算調整勘定	202,673	461,987
その他の包括利益合計	114,961	408,247
四半期包括利益	258,249	127,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260,464	124,257
非支配株主に係る四半期包括利益	2,214	3,479

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	242,378	205,830
減価償却費	228,084	240,264
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,439	3,359
賞与引当金の増減額(は減少)	53,787	2,694
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,358	6,267
受取利息及び受取配当金	36,227	33,336
支払利息	17,873	17,587
固定資産除却損	1,404	1,689
固定資産売却損益(は益)	25	1,263
投資有価証券売却損益(は益)	1,822	33,003
売上債権の増減額(は増加)	577,696	98,576
棚卸資産の増減額(は増加)	202,281	298,936
仕入債務の増減額(は減少)	821,682	93,915
未払消費税等の増減額(は減少)	32,895	126,306
その他	370,661	123,592
小計	473,097	563,669
利息及び配当金の受取額	36,227	33,336
利息の支払額	17,715	17,630
法人税等の支払額	359,219	83,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	813,804	631,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	64,883	92,401
有形固定資産の売却による収入	20	1,415
無形固定資産の取得による支出	17,077	10,021
投資有価証券の取得による支出	9,377	9,528
投資有価証券の売却による収入	42,667	42,750
貸付金の回収による収入	330	478
その他	41,471	29,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,849	38,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,250,000	1,176,029
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	200,000	50,000
自己株式の取得による支出	20	14
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	23,678	23,773
その他	1,354	874
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275,052	1,250,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,598	292,813
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,937,109	1,627,646
現金及び現金同等物の期首残高	6,246,431	4,599,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,309,321	2,972,217

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
輸出及び諸手数料	420,961千円	450,461千円
従業員給与及び賞与	1,562,047	1,540,138
減価償却費	194,202	202,014
退職給付費用	30,058	107,574
役員退職慰労引当金繰入額	4,477	6,185
賞与引当金繰入額	207,752	214,436
役員賞与引当金繰入額	4,171	439

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,309,321千円	2,995,817千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	23,600
現金及び現金同等物	4,309,321	2,972,217

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月24日 取締役会	普通株式	23,678	10	2021年3月31日	2021年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	23,678	10	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	23,773	10	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	23,900	10	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	7,132,899	3,128,814	1,134,898	11,396,612	643,648	12,040,260	-	12,040,260
中国	2,435,470	207,875	261,446	2,904,792	134,869	3,039,661	-	3,039,661
欧州	311,361	29,627	44,432	385,421	3,120	388,541	-	388,541
その他	326,973	169,192	315,036	811,202	-	811,202	-	811,202
顧客との契約から生 じる収益	10,206,704	3,535,510	1,755,813	15,498,028	781,637	16,279,666	-	16,279,666
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,206,704	3,535,510	1,755,813	15,498,028	781,637	16,279,666	-	16,279,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,739	-	4,739	39,151	43,891	43,891	-
計	10,206,704	3,540,250	1,755,813	15,502,768	820,789	16,323,558	43,891	16,279,666
セグメント利益又 は損失()	519,775	445,585	109,301	35,110	36,454	1,344	359,864	358,519

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 359,864千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	7,792,471	4,052,720	1,398,082	13,243,274	684,104	13,927,378	-	13,927,378
中国	2,295,012	200,861	151,133	2,647,007	130,071	2,777,079	-	2,777,079
欧州	266,218	83,911	10,466	360,596	7,636	368,232	-	368,232
その他	469,731	269,946	379,685	1,119,363	-	1,119,363	-	1,119,363
顧客との契約から生 じる収益	10,823,433	4,607,440	1,939,368	17,370,241	821,812	18,192,054	-	18,192,054
その他の収益	-	-	-	-	11,376	11,376	-	11,376
外部顧客への売上高	10,823,433	4,607,440	1,939,368	17,370,241	833,189	18,203,430	-	18,203,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	22,058	22,058	22,058	-
計	10,823,433	4,607,440	1,939,368	17,370,241	855,247	18,225,488	22,058	18,203,430
セグメント利益又 は損失()	389,140	98,569	221,656	68,914	58,538	127,453	413,328	285,874

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 413,328千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	158円23銭	119円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	375,426	283,989
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	375,426	283,989
普通株式の期中平均株式数(株)	2,372,682	2,383,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....23,900千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

株式会社三栄コーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 大介 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三栄コーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三栄コーポレーション及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。